

株式会社ビジョナリーホールディングス

第7期 決算公告

貸借対照表

(2024年4月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,346	流動負債	2,581
現金及び預金	265	未払金	2,319
売掛金	178	未払費用	10
前払費用	9	未払法人税等	1
短期貸付	3	預り金	206
立替金	720	賞与引当金	34
その他	168	その他	8
固定資産	7,079	固定負債	4,622
有形固定資産	2	長期借入金	4,344
工具器具備品	2	退職給付引当金	36
無形固定資産	211	長期未払金	154
ソフトウェア	211	関係会社事業損失引当金	87
投資その他の資産	6,865	負債合計	7,203
関係会社株式	2,529	(純資産の部)	
長期貸付	4,247	株主資本	1,222
その他	88	資本金	10
		資本剰余金	4,976
		資本準備金	174
		その他資本剰余金	4,801
		利益剰余金	△2,554
		その他利益剰余金	△2,554
		繰越利益剰余金	△2,554
		自己株式	△1,209
		純資産合計	1,222
資産合計	8,425	負債・純資産合計	8,425

1. 重要な会計方針に係る注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 関係会社事業損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失発生見込額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
- | | |
|--------|----------|
| 預金 | 265百万円 |
| 売掛金 | 178百万円 |
| 関係会社株式 | 2,529百万円 |
| 長期貸付金 | 4,227百万円 |
- (2) 保証債務
- | | |
|-----------|----------|
| Horus株式会社 | 7,100百万円 |
|-----------|----------|
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務等
- | | |
|--------|----------|
| 金銭債権 | |
| 短期金銭債権 | 908百万円 |
| 長期金銭債権 | 4,227百万円 |
| 金銭債務 | |
| 短期金銭債務 | 2,073百万円 |
| 長期金銭債務 | 4,344百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	12百万円
賞与引当金	13百万円
関係会社株式の評価損	684百万円
関係会社事業損失引当金	30百万円
税務上の繰越欠損金	479百万円
その他	7百万円
繰延税金資産小計	1,228百万円

評価性引当額	△1,225百万円
繰延税金資産合計	3百万円

繰延税金負債	
未収還付事業税	△3百万円
繰延税金負債合計	△3百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	－百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Horus 株式会社	被所有 直接 100%	資金の借入 債務保証	資金の借入 (注)2	4,309	長期 借入金	4,309
				利息の支払 (注)2	24	未払金	24
				債務保証	7,100	—	—

(2) 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 VHリテール サービス	所有 直接 100%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料 (注)1	420	売掛金	—
				資金の貸付 (注)2	3,351	長期 貸付金	3,351
				利息の受取 (注)2	49	未収入金	6
				売掛金の回収 代行(注)3	151	預り金	151
				経費の 立替等 (注)3	1,899	立替金 未払金	83 1,816
子会社	株式会社 VisionWedge	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)1	22	売掛金 預り金	38 1
				経費の立替 (注)3	1	立替金	1
子会社	株式会社 VISIONIZE	所有 直接100%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料 (注)1	175	売掛金	139
				資金の貸付 (注)2	326	長期 貸付金	326
				利息の受取 (注)2	3	未収入金	3
				経費の立替 (注)3	397	立替金	397
子会社	株式会社 SENSEAID	所有 直接100%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料 (注)1	194	売掛金	—
				資金の貸付 (注)2	550	長期 貸付金	550
				利息の受取 (注)2	2	未収入金	0
				売掛金の回収 代行(注)3	9	預り金	9
				経費の立替 (注)3	234	立替金 未払金	212 22

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 VHシェアード サービス	所有 直接100%	管理業務 委託 資金の借入 役員の兼任	業務委託 (注)4	781	未払金	48
				資金の借入 (注)2	35	長期借入金	35
				経費の立替 (注)3	24	立替金	24

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 経営指導料は、双方協議のうえ合理的に決定しております。
2. 資金の貸付金利は、市場金利を勘案して決定しております。
3. グループ間での決済業務に係る取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額で表示しております。
4. 業務委託費は、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(3) 役員

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 244,411,653円00銭
(2) 1株当たり当期純損失 166,282,338円49銭

(注) 当社は、2024年1月31日付で普通株式6,060,401株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

△956百万円

以上